

# ヘルスケア産業創出に向けた取組

令和元年7月22日

中国経済産業局 地域経済部  
参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

# **1. 課題と目指すべき姿**

2. 健康経営と女性の健康

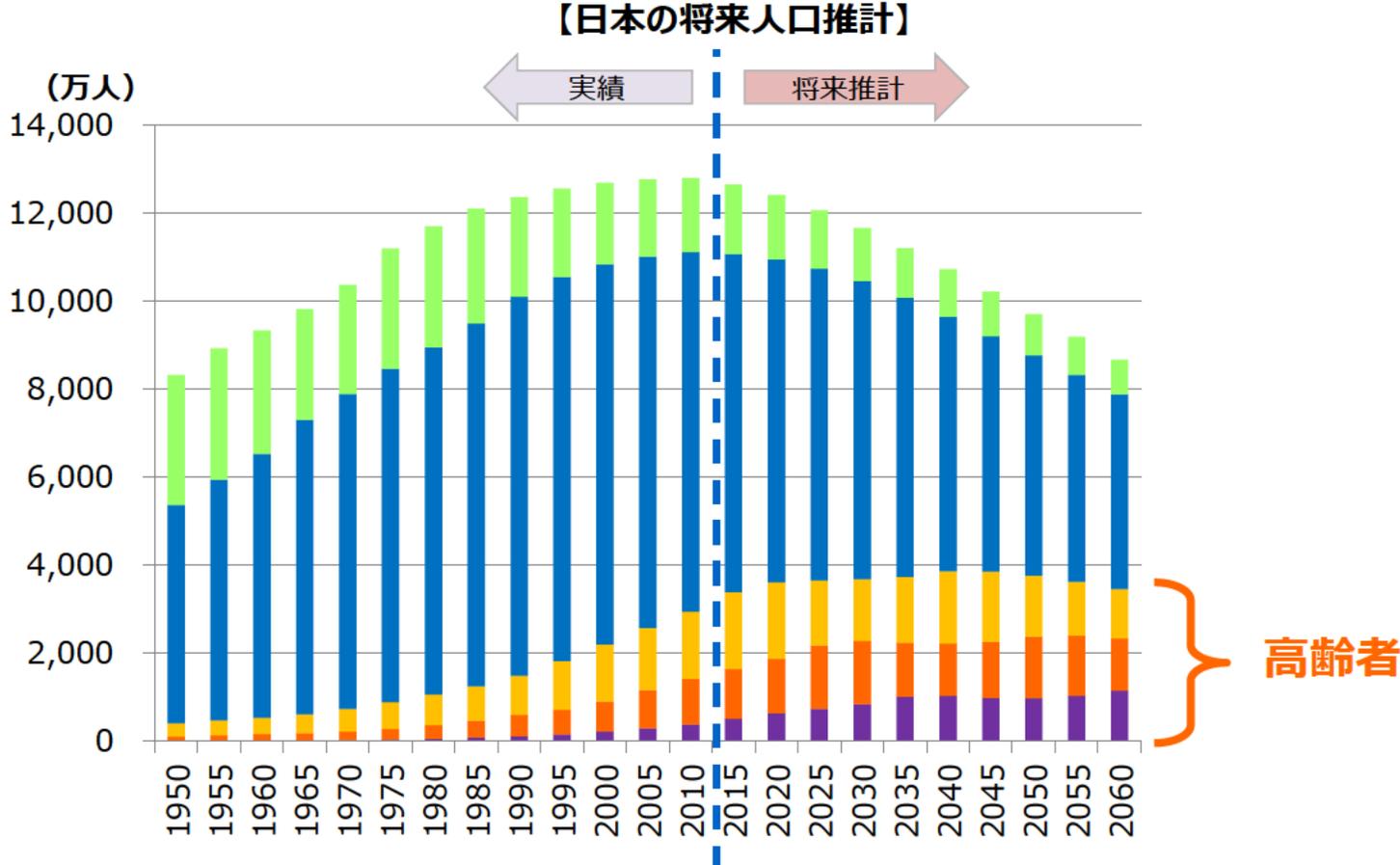
3. 地域のヘルスケア産業の創出

# 超高齢社会の課題

- 社会の高齢化率が急速に高まる中、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因となるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念される。
- 他方、65歳以上の高齢者人口は横ばい。急速な高齢化は若年層の減少が原因。

## 超高齢社会の懸念

- ① 社会保障費の増加による財政の圧迫
- ② 生産年齢人口の減少による労働力の低下
- ③ 介護離職による労働力の更なる低下

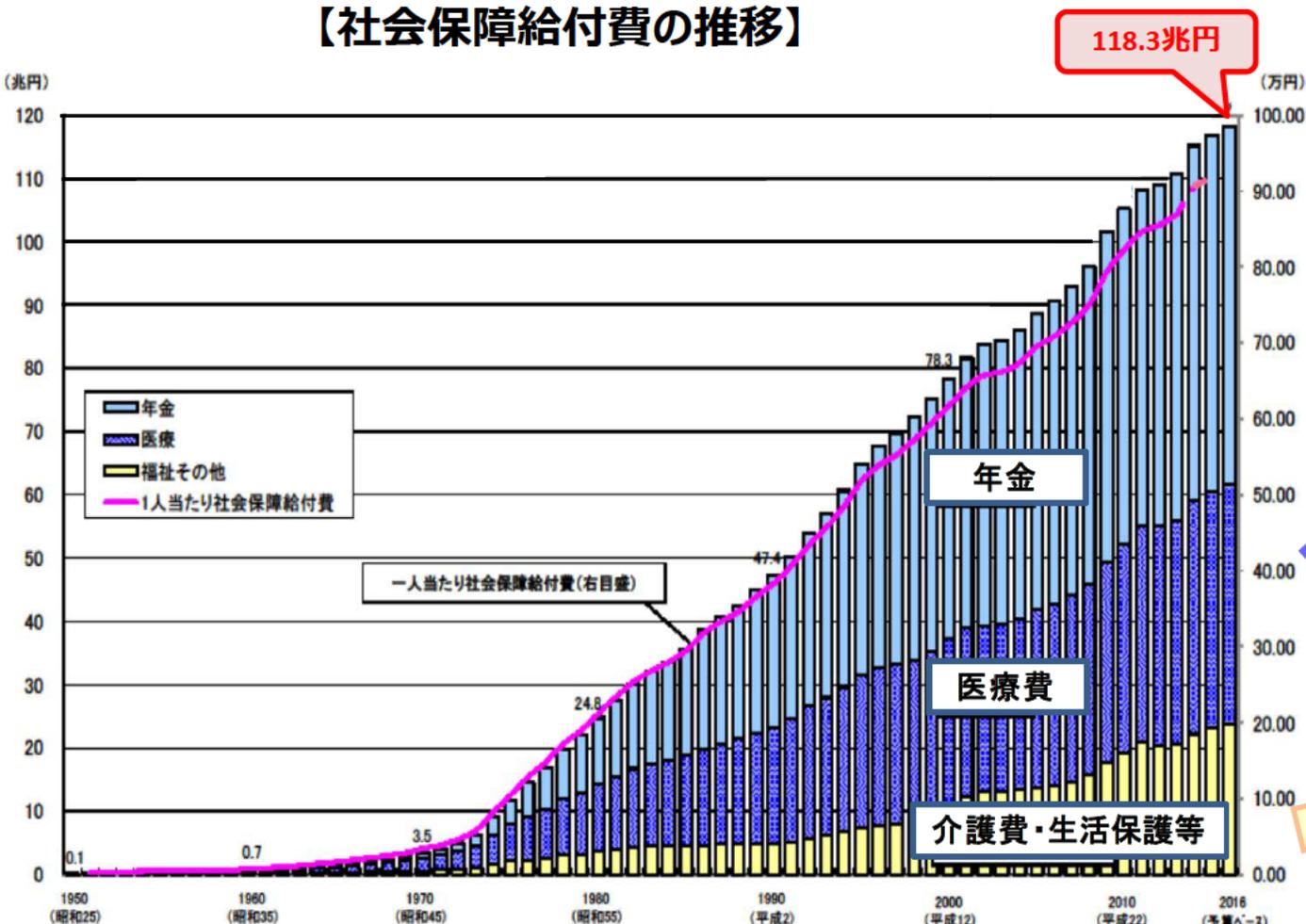


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、総務省「人口推計」より経済産業省が作成

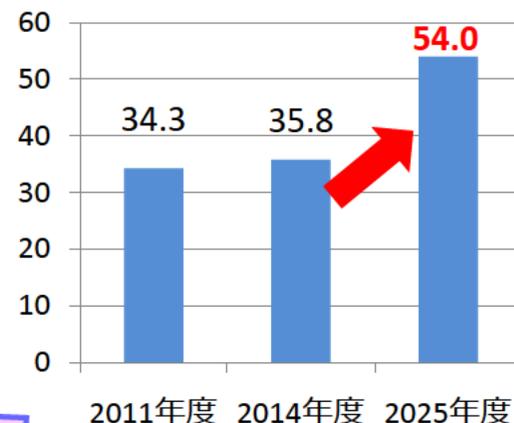
# 社会保障給付費の推移

- 社会保障給付費は年々増加しており、**2016年度は118兆円を上回る水準**となっている。
- 現在、医療給付費は現在の約36兆円から2025年度には約54兆円に達する見込み。
- 介護給付費は、現在の約9兆円から2025年度には約20兆円に達する見込み。

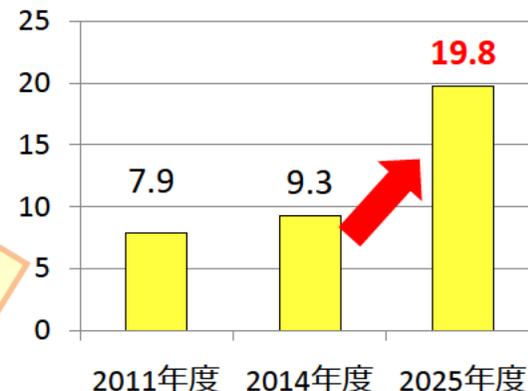
## 【社会保障給付費の推移】



## 【医療給付費の見通し】



## 【介護給付費の見通し】

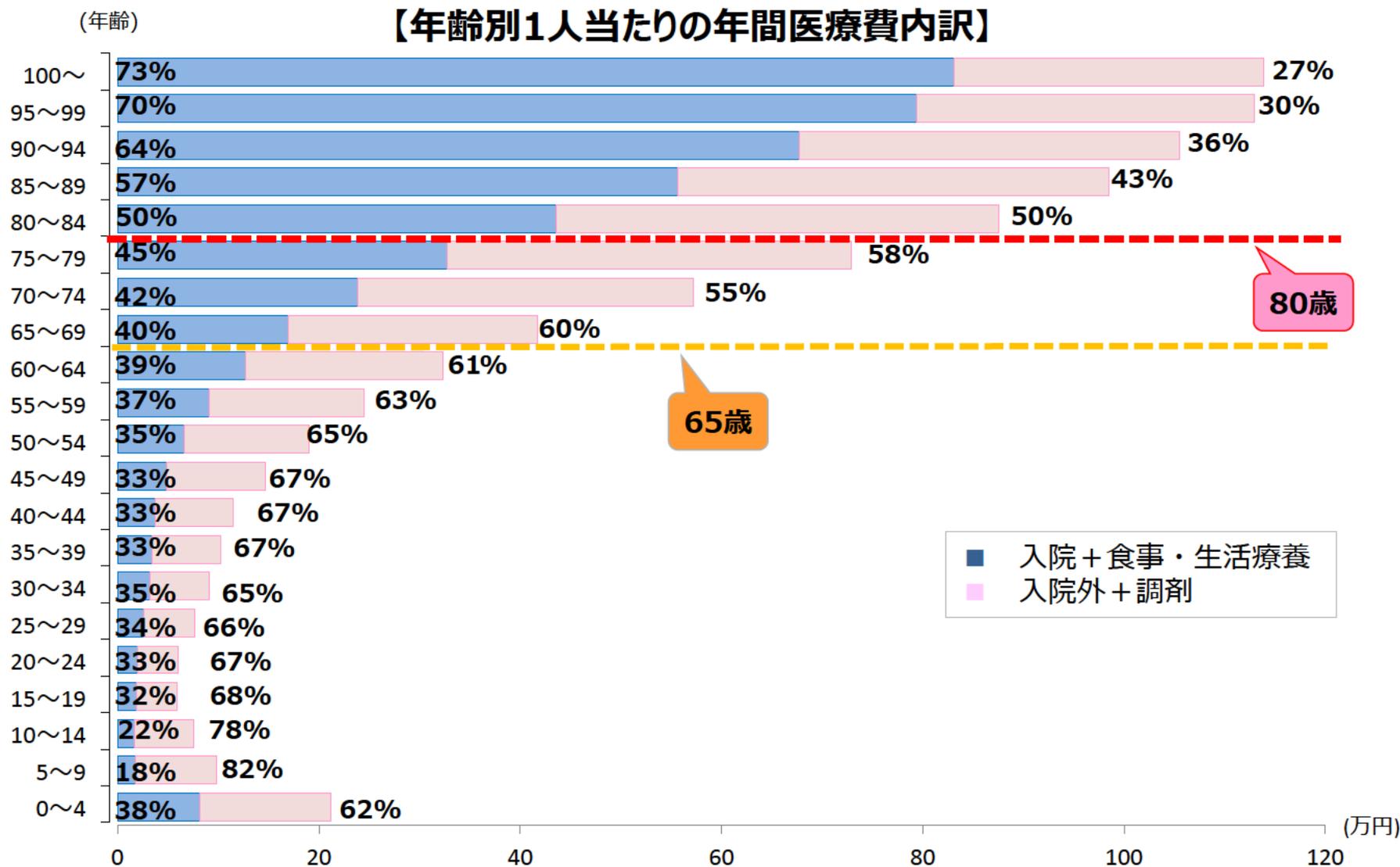


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省等

(出所) 厚生労働省資料

# 年齢別 1人当たりの年間医療費 (平成25年度)

○ 一人当たり医療費は、乳幼児期を除くと年齢とともに多くなるが、**65歳以降急速に増加し、80歳以降は入院に係る費用（入院+食事・生活療養）の割合が高くなる。**

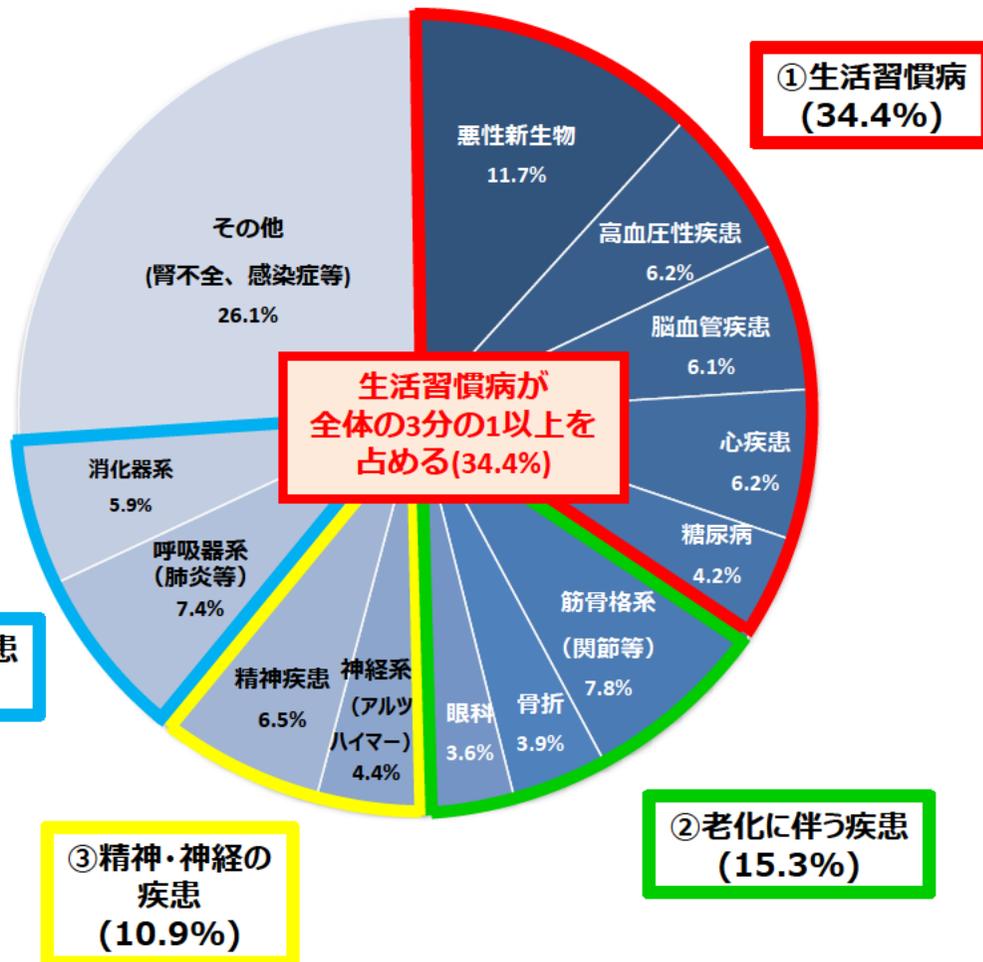


資料：厚労省「医療保険に関する基礎資料～平成25年度の医療費等の状況～」から

# 医科診療費の傷病別内訳

- 医科診療費（2013年度）の3分の1以上が生活習慣病関連。
- 生活習慣病関連のほか、老化に伴う疾患、精神・神経の疾患の占める割合が高い。

【医科診療費の傷病別内訳】  
(2013年度総額 28.7兆円)

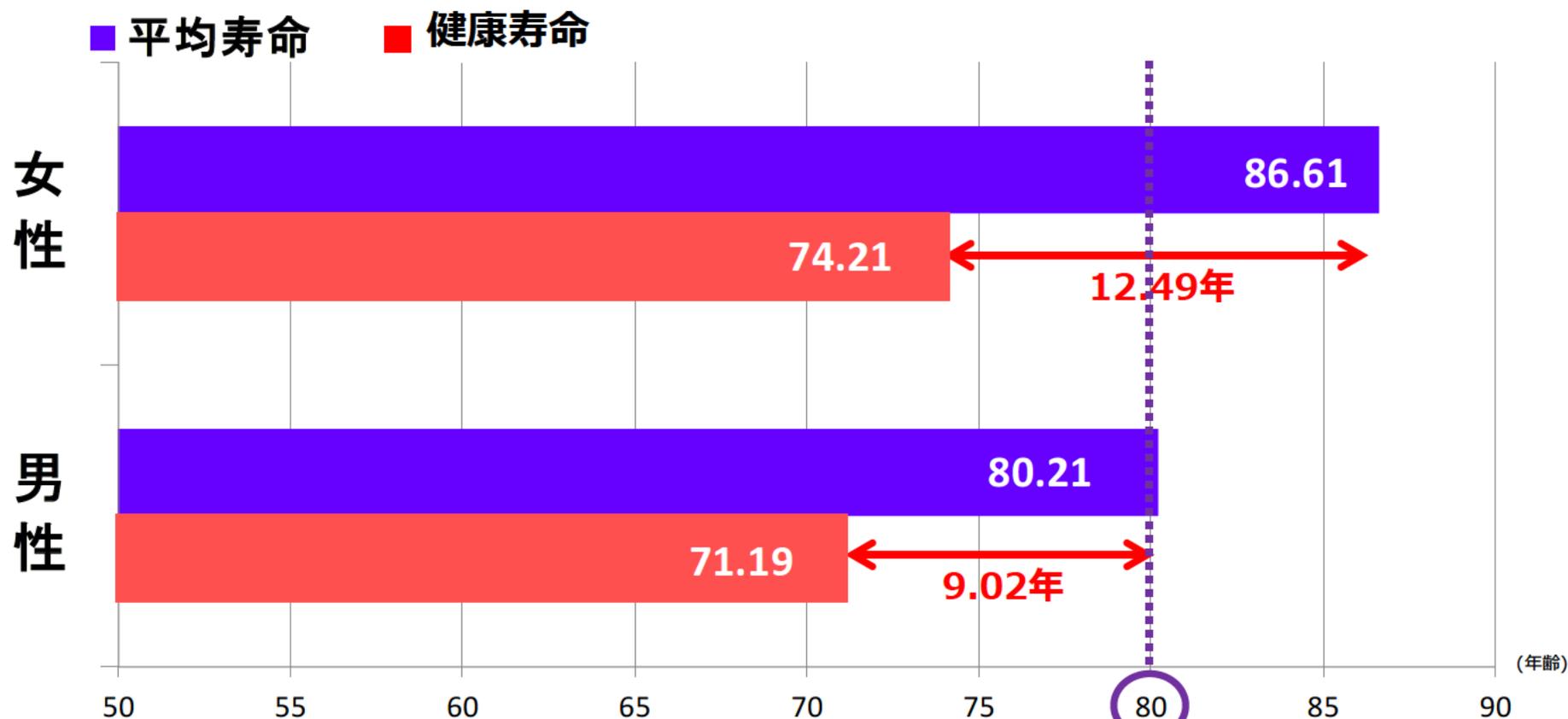


傷病	2013年度 医科診療費
悪性新生物	3兆3,792億円
高血圧性疾患	1兆8,890億円
脳血管疾患	1兆7,730億円
心疾患	1兆7,878億円
糖尿病	1兆2,076億円
筋骨格系（関節等）	2兆2,422億円
骨折	1兆1,313億円
眼科	1兆0,431億円
神経系（アルツハイマー等）	1兆2,768億円
精神疾患	1兆8,810億円
呼吸器系（肺炎等）	2兆1,211億円
消化器系	1兆7,015億円
その他（腎不全、感染症等）	7兆3,111億円
<b>合計</b>	<b>28兆7,447億円</b>

出典：厚生労働省「平成25年度 国民医療費の概況」

- 平均寿命は世界一であるが、平均寿命と健康寿命の差（不健康寿命）は約10年。
- 健康寿命を延伸させ、平均寿命との差を如何に小さくするかが重要。

## 【日本の平均寿命と健康寿命】

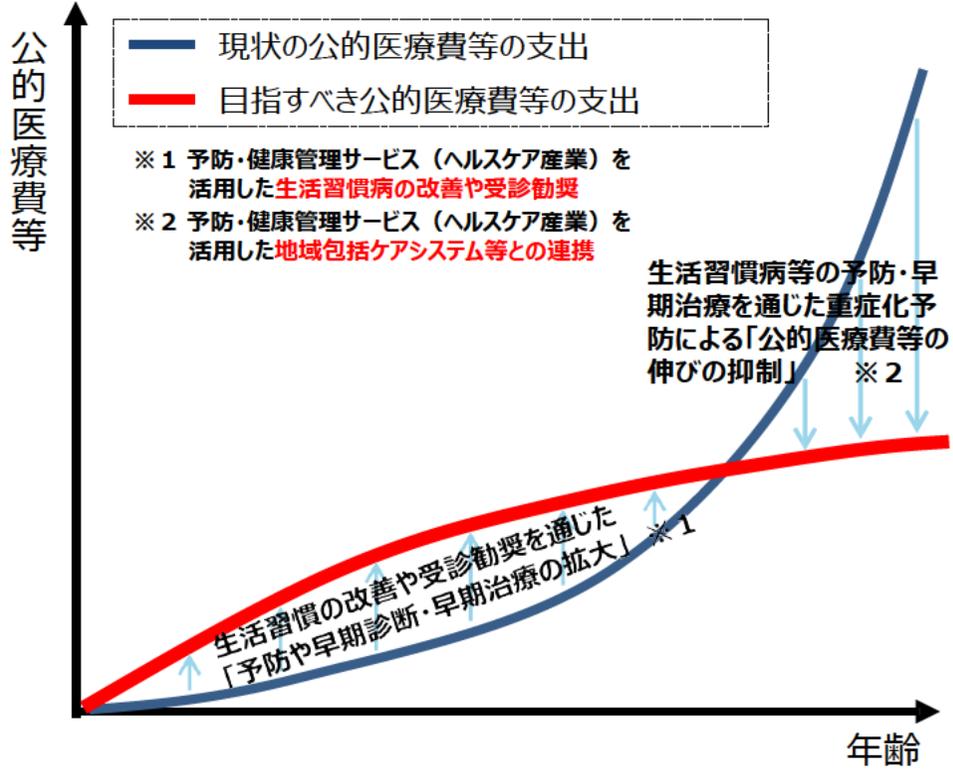


出典：平成27年版高齢社会白書

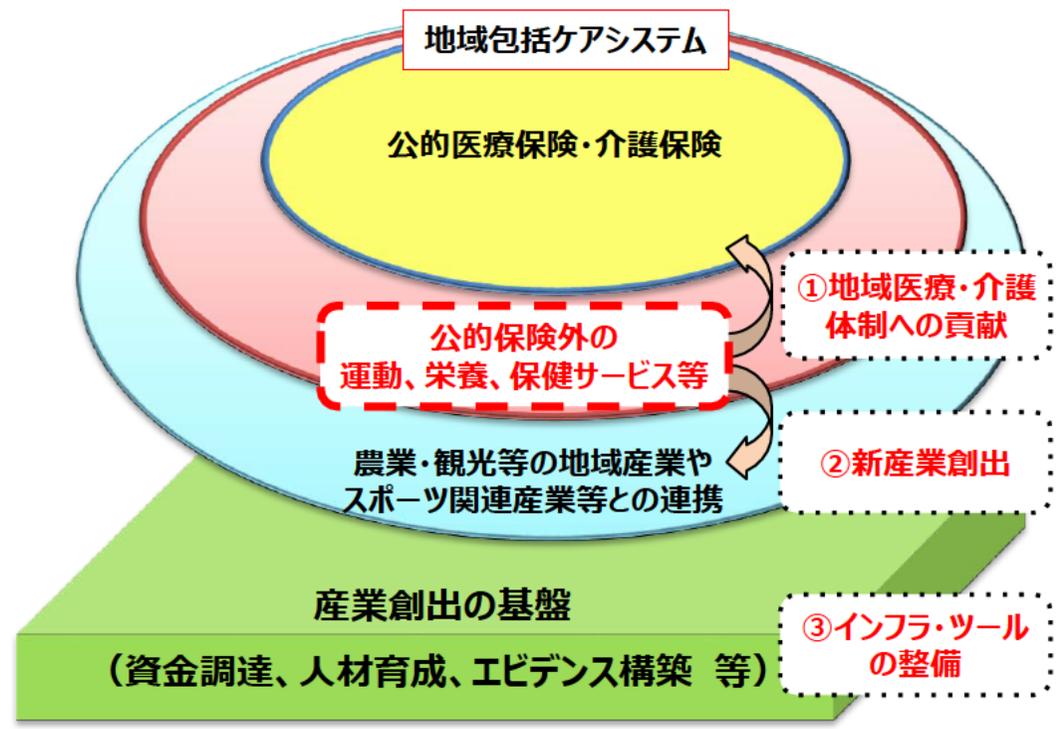
# 次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト

- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用を通じて、生活習慣の改善や受診勧奨等を促すことにより、『国民の健康寿命の延伸』と『新産業の創出』を同時に達成し、『あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。
- また、地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することにより、『経済活性化』と『あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。

## 【予防・健康管理への重点化】

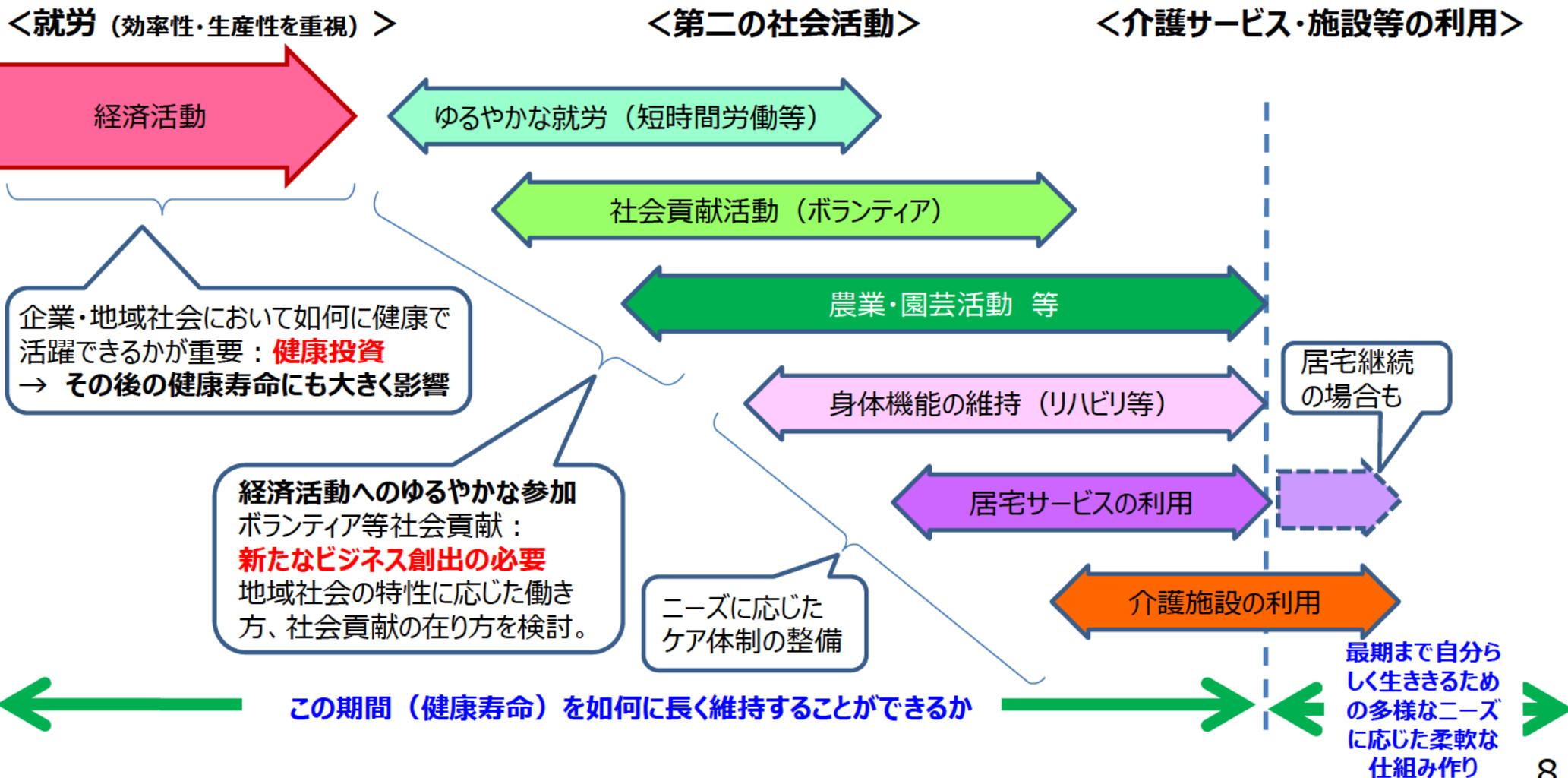


## 【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



# ヘルスケア産業政策の基本理念 ～生涯現役社会の構築～

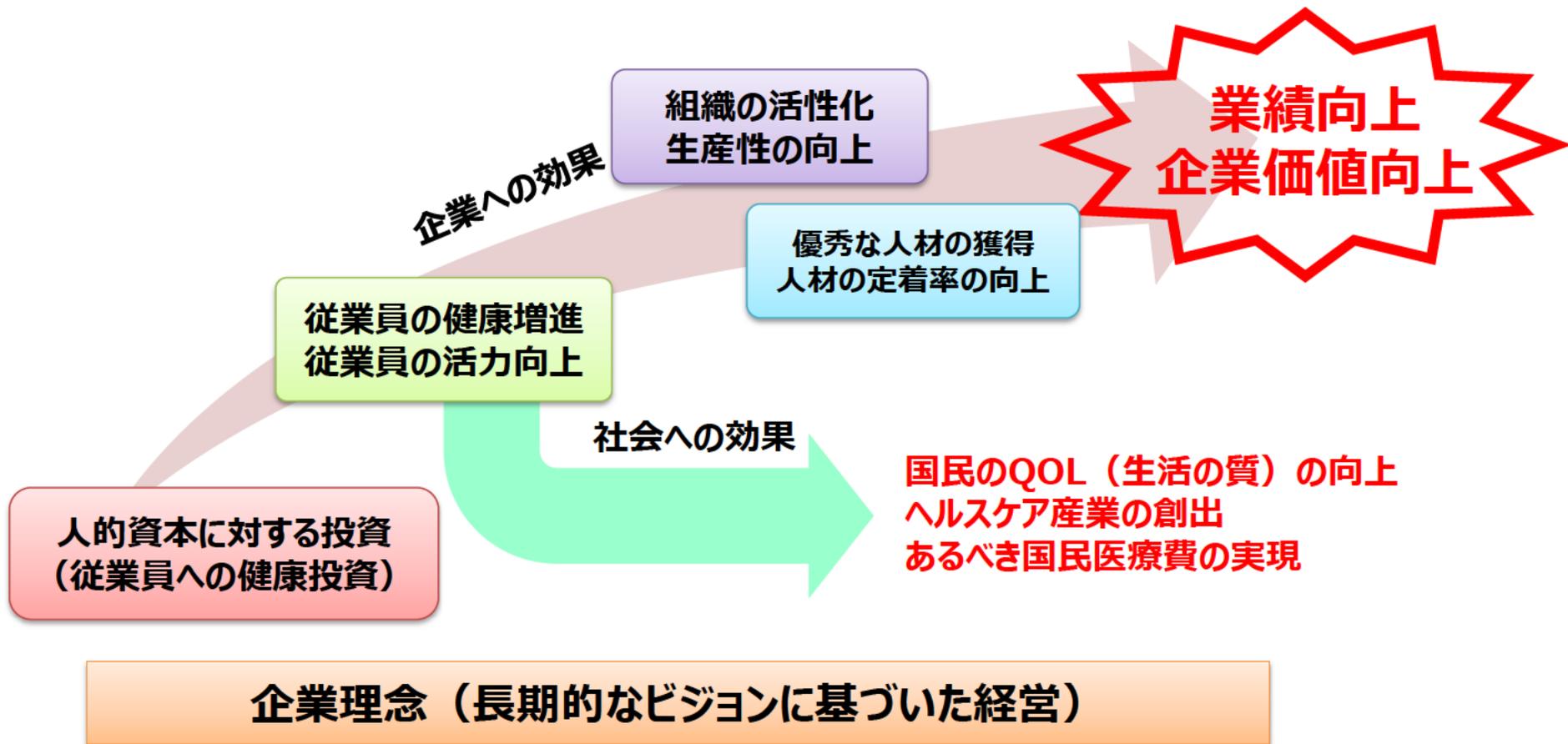
- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「超高齢社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、「人生100年時代」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築が必要。



1. 課題と目指すべき姿
2. 健康経営と女性の健康
3. 地域のヘルスケア産業の創出

# 「健康経営・健康投資」とは

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。
- 健康投資とは、健康経営の考え方に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や組織としての価値向上へ繋がることが期待される。



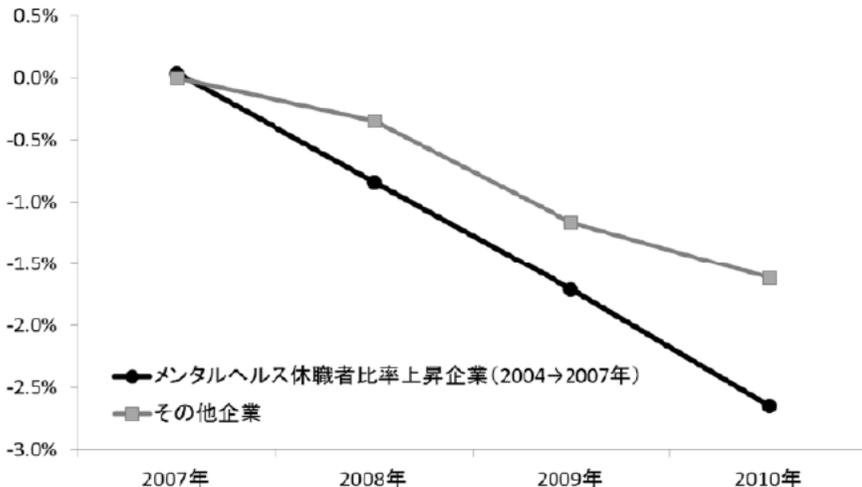
# 「健康経営の企業価値」への寄与

- 心身の不調は生産性を低下させることが明らかになっている。  
また、**健康経営に対する投資1ドルに対するリターンが3ドルになるとの調査結果**もある。
- 健康経営は**従業員の生産性向上やコスト削減、企業のイメージアップ**等に繋がっていることが示唆される。

## 従業員のメンタルヘルスと利益率との関係

- 経済産業研究所の研究プロジェクト（黒田・山本）により、従業員規模100人以上の451企業に対し、メンタルヘルスの不調が企業業績に与える影響を検証。
- メンタルヘルス休職者比率の上昇した企業は、それ以外の企業に比べ、売上高利益率の落ち込みが大きい。

メンタルヘルス休職者比率と利益率との関係



(出所) RIETI Discussion Paper Series 14-J-021

「企業における従業員のメンタルヘルスの状況と企業業績」-企業パネルデータを用いた検証-

黒田祥子（早稲田大学）、山本勲（慶應義塾大学）

## 健康経営への投資に対するリターン

- J & Jがグループ世界250社、約11万4000人に健康教育プログラムを提供し、投資に対するリターンを試算。
- 健康経営に対する投資1ドルに対して、3ドル分の投資リターンがあったとされている。

### 投資リターン（3ドル）

- 生産性の向上**  
欠勤率の低下  
プレゼンティーズムの解消
- 医療コストの削減**  
疾病予防による傷病手当支払い減  
長期的医療費抑制
- モチベーションの向上**  
家族も含め誠実心と士気が上がる
- リクルート効果**  
就職人気ランキングの順位上昇で採用が有利に
- イメージアップ**  
ブランド価値の向上  
株価上昇を通じた企業価値の

### 健康経営への投資額（1ドル）

- 人件費**  
(健康・医療スタッフ・事務スタッフ)
- 保健指導等利用費、システム開発・運用費**
- 設備費**  
(診療施設、フィットネスルーム等)

(出所) 「儲かる『健康経営』最前線」ニューズウィーク誌2011年3月号を基に作成

# 健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「**従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業**」として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。

## 全国規模の取組

### 【 大企業 等 】



健康経営銘柄

33社

健康経営銘柄  
Health and Productivity

### 【 中小企業 等 】

健康経営優良法人

500法人

健康経営に取り組む法人・事業所  
(日本健康会議 宣言4)

健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

健康経営優良法人

30,000法人

健康宣言に取り組む法人・事業所  
(日本健康会議 宣言5)

健康経営優良法人  
Health and productivity

健康経営度調査への回答

大企業・大規模医療法人 等

中小企業・中小規模医療法人 等

## 自治体における取組

(例)

※ヘルスケア産業課調べ

- 青森県 健康経営認定制度
  - ・ 県入札参加資格申請時の加点
  - ・ 求人票への表示
  - ・ 県特別補償融資制度
- 静岡県 ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
  - ・ 県によるPR
  - ・ 取組に関する相談・支援
  - ・ 知事褒章への推薦案内 等

首長による表彰

地方自治体による表彰  
・認定（登録）

地域の企業 等

# 「健康経営優良法人2019」の認定

- 日本健康会議が「健康経営優良法人2019」を認定。
- 3回目の認定となる今回は、大規模法人部門に820法人、中小規模法人部門に2,503法人が認定され、前回から大規模法人部門で約1.5倍、中小規模法人部門では約3倍の認定数となった。
- **中国地域は、大規模法人部門が22法人、中小規模法人部門が165法人。**



＜「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」  
代表法人 認定証授与＞



＜「健康経営アワード2019」の様子（第2部 パネルディスカッション）＞



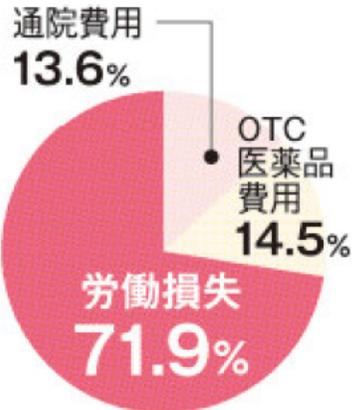
＜「健康経営優良法人2019」認定プレスリリースと認定法人一覧＞

[http://www.chugoku.meti.go.jp/topics/info\\_health/190222\\_2.html](http://www.chugoku.meti.go.jp/topics/info_health/190222_2.html)

# 健康経営による女性の健康課題への対応

- 健康経営の質を高めるためには、健康経営による女性特有の健康課題への対応も重要。
- 特に、月経随伴症状などによる労働損失は4,911億円という試算も発表されている。
- 国内の全従業員のうち約44%（2016年）は女性であり、健康経営を通じて女性の健康課題に対応し、女性が働きやすい職域の環境を整備していくことは、個人及び企業の生産性向上や企業業績向上に結びつくと考えられるため、今後も検討を行っていく。

## 月経随伴症状による1年間の社会経済的負担



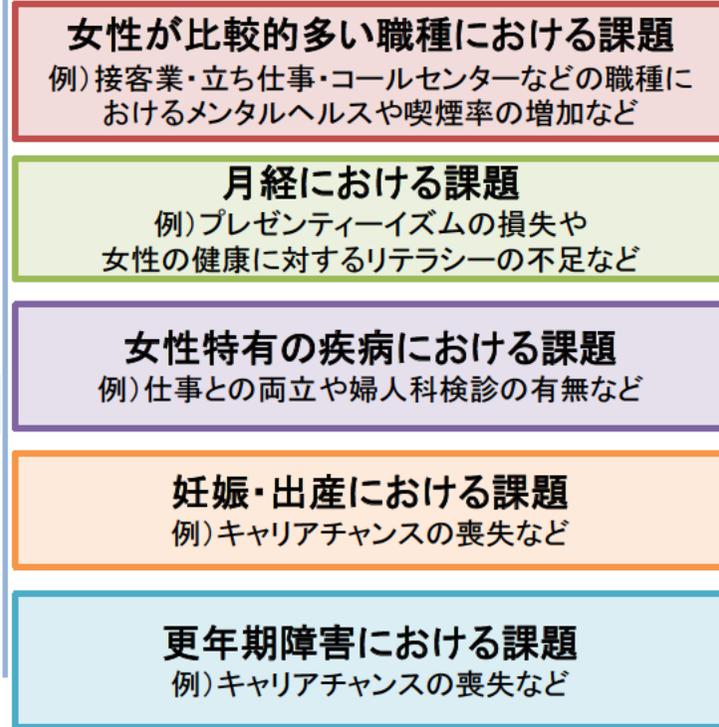
内訳	推計額
通院費用	930億円
OTC医薬品費用	987億円
労働損失	4,911億円

総計 6,828億円

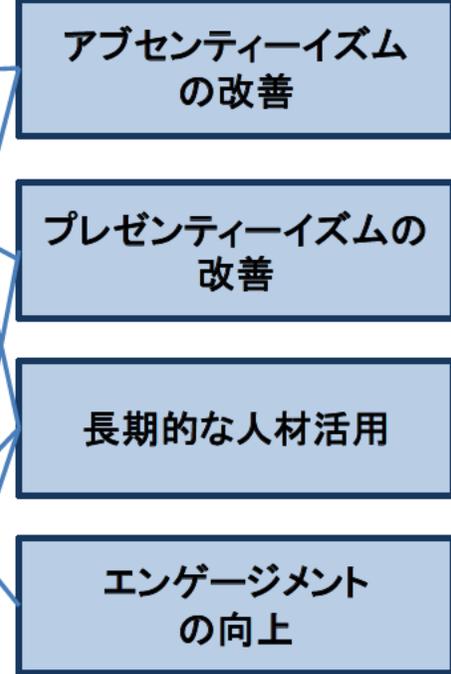
OTC 医薬品：一般用医薬品

Tanaka E, Momoeda M, Osuga Y et al. J Med Econ 2013; 16(11): 1255-1266に基づき作成。

### 職場における女性の健康に関する現在の課題



### 可能性のある改善・効果



# 女性の健康に関するヘルスケアサービス事例

- こうしたさまざまな女性の健康に関する課題に対応するため、既に多くの企業が女性の健康関連サービスを提供し始めている。

## エムティーアイ

ライフステージや悩みにあわせて女性の一生をサポートするモバイル向け健康情報サービス「ルナルナ」を提供。月経周期の予測や周期による体調変化、妊活サポートとして妊娠しやすいタイミング等を知ることができる。2017年より「ルナルナ」で記録した月経や基礎体温などのデータを利用者の同意のうえで医師に開示できる「ルナルナ メディコ」を開始。200を超える※産婦人科に導入されている。また、妊娠中～育児中をサポート

する母手帳アプリ「母子モ」は100以上※の地方自治体に採用されている。

※2018年6月現在

Luna & Luna  
 ルナルナ  
 Woman's medical site



## ドコモ・ヘルスケア

企業向けに女性従業員のヘルスリテラシーと業務パフォーマンス向上を目的とした「女性の健康向上パッケージ」を提供。専門家によるセミナー等により基礎知識の定着を図るとともに、スマホアプリ「カラダのキモチ」を通じて月経周期や排卵日、基礎体温を記録することで、月経痛・PMS対策、妊活などの対処法をアドバイス。日々の記録から体調の変化を発見し受診勧奨する機能もあり、働く女性が体調をセルフコントロールできるようサポートしている。



## オムロン

婦人体温計等の健康機器を提供する他、女性の健康啓発活動として、中高生向け指導教材の制作や企業向けにライフステージによる心と体の変化との付き合い方についてセミナーを実施。女性限定の啓発活動ではなく、男性も共に学ぶことを重要視している。また、現代女性の痩せの問題に着目し、痩せが原因で不妊や老年期の要介護リスクが高まること、また、その子供が生活習慣病のリスクを抱えることを防ぐため、「オムロン式美人」というブランドで啓発活動を行っている。

omron 式美人  
 はじまります



## ワコール

女性用のランジェリーを製造・販売するワコールでは、乳がん対策等の社会貢献に取り組んでおり、乳がん手術を受けた方の術後のQOL向上のため、昭和49年から、体への負担を軽減し、ボディラインをきれいに見せるインナーウェアや水着などを開発・提供する「リマンマ事業」を手掛けている。

特に「仕事と治療の両立」が社会で進んでいくうえで、働く女性が外見の変化を気にせず、早期の職場復帰を目指すことが可能になる。



※各社HPより

1. 背景

2. 健康経営とは？

3. 地域のヘルスケア産業の創出

# ヘルスケア産業（公的保険外サービスの産業群）の市場規模（推計）の内訳

- 2016年のヘルスケア産業市場規模は、約25兆円、2025年には約33兆円になると推計された。
- ただし、今後、新たに産業化が見込まれる商品やサービス等（例えば健康志向住居や健康関連アドバイスサービス）は含んでいない。

## ヘルスケア産業 （健康保持・増進に働きかけるもの）

16年 約9.2兆円 → 25年 約12.5兆円

**健康経営を  
支えるサービス** 2016年 5,600億円 → 2025年 7,600億円

- ✓ 健診事務代行
- ✓ メンタルヘルス対策 等

**知** 2016年 300億円 → 2025年 600億円

- ✓ ヘルスケア関連アプリ
- ✓ ヘルスケア関連書籍・雑誌 等

**測\*\*\*\*** 2016年 1兆200億円 → 2025年 1兆1,200億円

- ✓ 検査・健診サービス
- ✓ 計測機器 等

**癒** 2016年 4,000億円 → 2025年 5,200億円

- ✓ エステ・リラクゼーションサービス
- ✓ リラクゼーション用品 等

**運動** 2016年 7,100億円 → 2025年 1兆5,900億円

- ✓ フィットネスクラブ\*\*\*
- ✓ トレーニングマシン 等

**住** 2016年 1,000億円 → 2025年 1,300億円

- ✓ 健康志向家電・設備

**食** 2016年 3兆2,000億円 → 2025年 4兆1,600億円

- ✓ サプリメント・健康食品
- ✓ OTC・医薬部外品 等

**睡眠** 2016年 1,500億円 → 2025年 1,900億円

- ✓ 機能性寝具

**遊・学** 2016年 2兆3,800億円 → 2025年 3兆2,000億円

- ✓ 健康志向旅行・ヘルスツーリズム

**機能補完\*** 2016年 2,700億円 → 2025年 3,400億円

- ✓ メガネ・コンタクト 等

**予防  
（感染予防）** 2016年 3,600億円 → 2025年 4,000億円

- ✓ 衛生用品
- ✓ 予防接種\*\*\*\* 等

**衣** 2016年 - → 2025年 -

- ✓ 健康機能性衣服 等
- ※当該項目についてはデータ収集が困難であり推計していない。

## ヘルスケア産業 （患者/要支援・要介護者の 生活を支援するもの）

16年 約15.8兆円 → 25年 約20.6兆円

**保険** 2016年 7兆2,200億円 → 2025年 9兆3,600億円

- ✓ 第三保険

**患者向け  
商品・サービス\*\*** 2016年 600億円 → 2025年 1,000億円

- ✓ 病者用食品 等

**要介護/支援者  
向け商品・サービス** 2016年 8兆3,800億円 → 2025年 10兆8,600億円

- ✓ 介護用食品\*\*介護旅行/支援付旅行
- ✓ 介護住宅関連・福祉用具\* 等

**疾患/介護共通  
商品・サービス** 2016年 1,200億円 → 2025年 2,300億円

- ✓ 高齢者向け食事宅配サービス

終活      周辺サービス      看取り

\*: 保険内外の切り分けが困難であり一体として試算  
 \*\*: 施設向け/個人向けの区分が困難であり一体として試算  
 \*\*\*: 要支援・要介護者向けサービスの切り分けが困難であり一体として試算  
 \*\*\*\*: 自治体/企業等の補助と個人負担の切り分けが困難であり一体として試算

# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置状況

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進を図っているところ。
- 地域版協議会は、**全国5ブロック、17府県、21市区町の合計43か所**で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、**全国1ブロック、8府県、9市区**（平成31年3月末時点）。

赤線( ) : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

## <設置済み> 都道府県

- |       |       |      |
|-------|-------|------|
| ○青森県  | ○静岡県  | ○徳島県 |
| ○栃木県  | ○三重県  | ○長崎県 |
| ○群馬県  | ○大阪府  | ○熊本県 |
| ○埼玉県  | ○兵庫県  |      |
| ○神奈川県 | ○和歌山県 |      |
| ○福井県  | ○島根県  |      |
| ○長野県  | ○広島県  |      |

## <設置済み> 市区町村 ★

- |      |          |        |
|------|----------|--------|
| ○盛岡市 | ○富山市     | ○岡山市   |
| ○仙台市 | ○松本市     | ○松山市   |
| ○仙北市 | ○大府市・東瀬町 | ○北九州市  |
| ○上山市 | ○堺市      | ○佐世保市  |
| ○大田区 | ○高石市     | ○合志市   |
| ○横浜市 | ○神戸市     | ○鹿児島市  |
| ○川崎市 | ○尼崎市     | ○薩摩川内市 |



中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

九州ヘルスケア産業推進協議会

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業  
クラスター推進協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

+5  
協議会

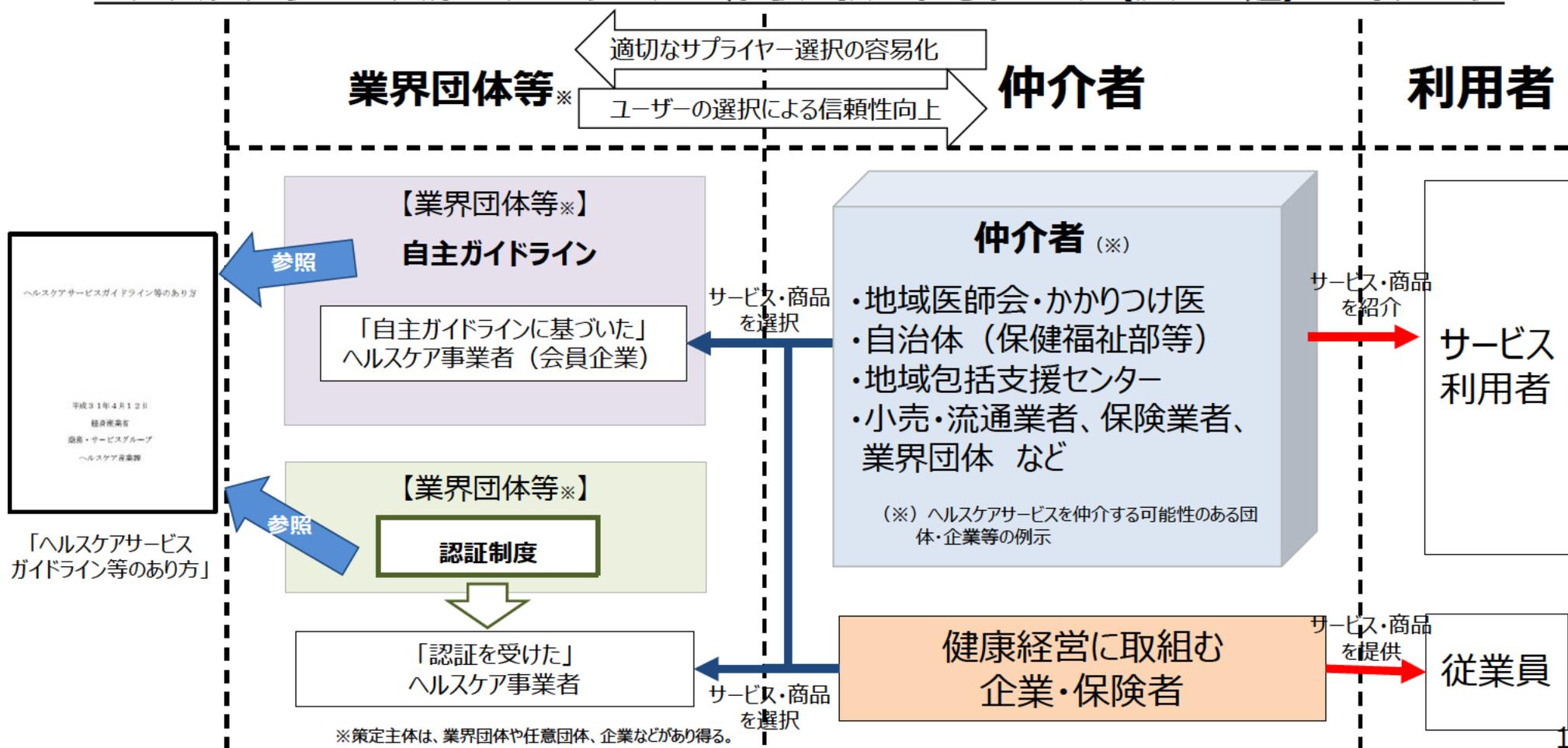
年度	ブロック	都道府県	市区町村	合計
26	5	6	3	14
27	5	14	9	28
28	5	16	12	33
29	5	18	15	38
30	5	17	21	43

※いずれも各年度3月末

# 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の位置づけ

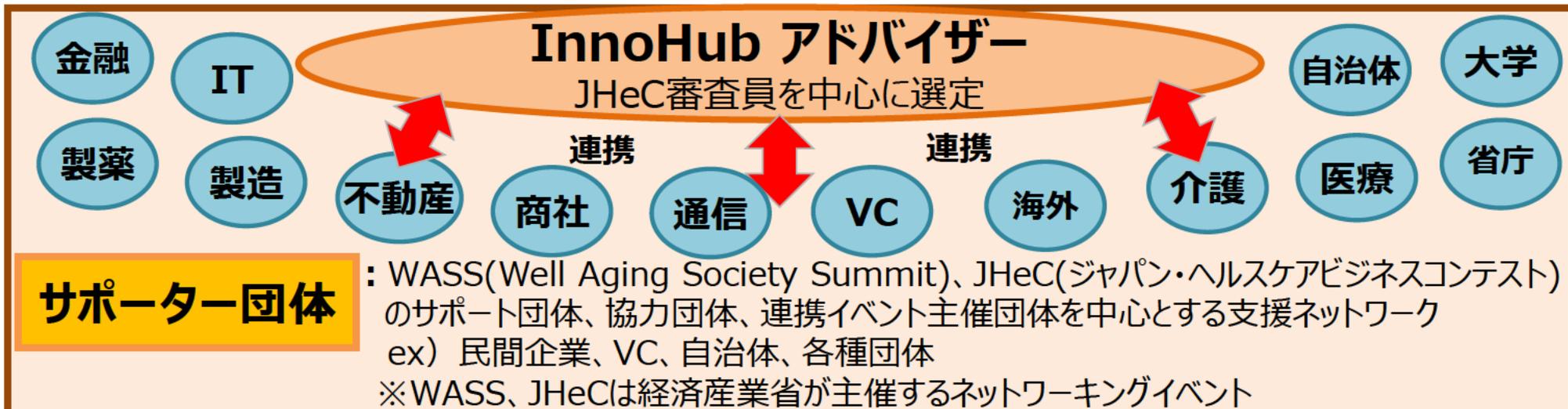
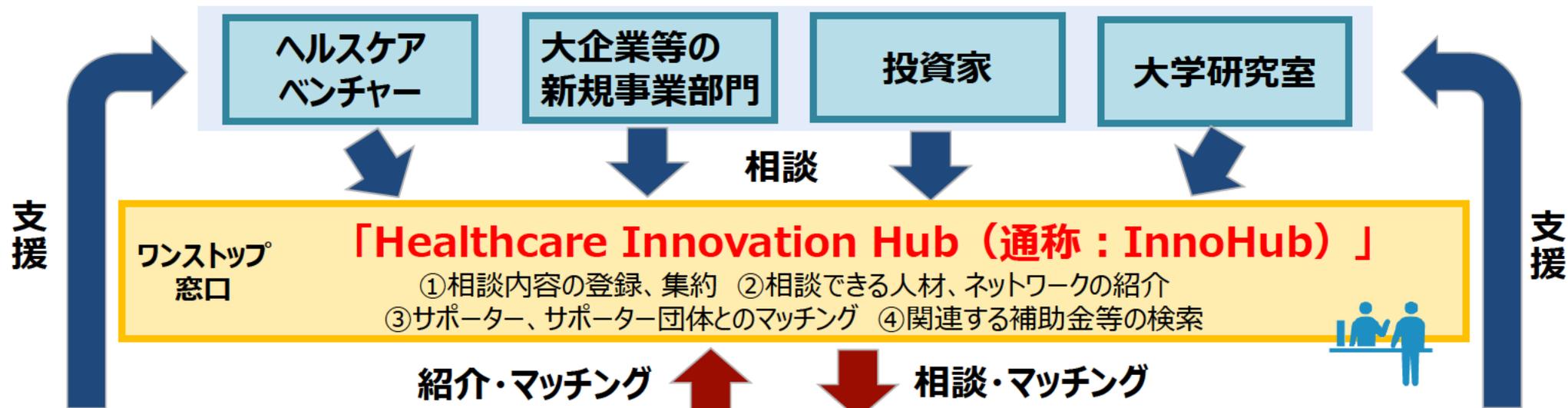
- 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」は、ヘルスケアサービスを提供する事業者が属する業界団体が自主的に策定するガイドライン等に対してあり方を示すもの。
- 業界自主ガイドライン等に基づき一定の品質が確保されたヘルスケアサービスが、仲介者に選択されることにより、利用者（消費者）が安心してサービスを利用できる環境の整備を図っていく。

## ヘルスケアサービスが仲介者や利用者から選択される仕組み（流通構造）のイメージ



# ワンストップ相談窓口の創設

- ベンチャー企業に加えて、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付。
- サポーター（メンター）を中心に、サポーター団体と連携し、国内外のネットワークを活用して支援。



2019年3月からサポーター団体の募集・登録を開始、7月5日に窓口を立ち上げ。

# J-Startup 健康寿命延伸産業創出推進事業

平成31年度予算額 **4.9億円（6.0億円）**

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課  
03-3501-1790

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、あるべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

### 成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

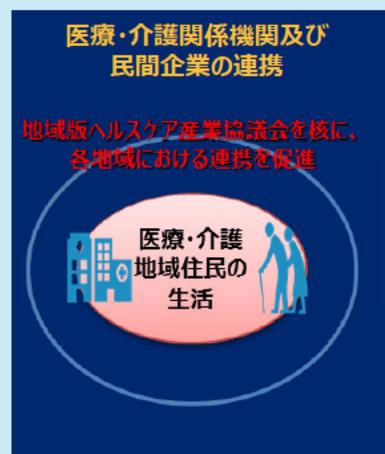
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

5分野の具体例



- ①中小企業等における健康経営の取組に資するサービス 等
- ②次の世代の健康づくり・リテラシー向上に資するサービス 等
- ③認知症・フレイル等の予防に資するサービス 等
- ④高齢者の居場所と役割や仕事を創出し、介護予防や介護度の進行抑制に資するサービス 等
- ⑤人生の最終段階における生活のサポート等に資するサービス 等

公的保険外サービスを組みつつ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

#### STEP 1

地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用、横展開。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を支援。

#### STEP 2

高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。

- 健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供
- 国内・グローバルのビジネスコンテスト等のヘルスケアベンチャー支援
- 高齢者等就労、人生の最終段階、予防投資促進に関する論点整理
- 認知症の超早期のリスク低減・予防、認知症の人にやさしい新製品・サービスの普及促進
- ヘルスケアサービスの品質評価ガイドラインや第三者認証等の構築支援 等

## 【参考】平成30年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧

- 平成30年度は、地域の実情に応じたビジネスモデルの確立支援を目的に14件の事業を採択。事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円程度、補助率2/3又は補助率1/2）を補助する支援を実施。

実施地域	代表団体	事業名
札幌市（厚別区もみじ台エリア）	株式会社ホクノー	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス
北海道、仙台、東京、名古屋、大阪等	アグリマス株式会社	大森地区における医師会との協業による認知症の早期発見と重症化予防プロジェクトの全国実装事業
神奈川県	株式会社日本医療企画	元企業戦士(ベテランズ)を活用した、介護人材不足と介護離職対策事業
神奈川県横浜市	株式会社相鉄アーバンクリエイツ	横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム
神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業
静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進～シニアの健康づくり&いきがい創出支援～
兵庫県神戸市	ライオン株式会社	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とするBtoBtoC事業
島根県雲南市	Community Nurse Company株式会社	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業
九州地方・中国地方・関東地方	芙蓉開発株式会社	介護医療院向けICT健康管理システム推進事業
福岡県北九州市	株式会社サンキュドラッグ	ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策
福岡市を中心とした九州一帯	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	SASリスクプログラムの浸透による健康経営推進
福岡市及びその周辺	リーフラス株式会社	楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業
福岡県みやま市	みやまパワーHD株式会社	地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり
鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会南風病院	生涯現役SEGODON育成推進事業

# コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業

島根県雲南市

コミュニティナース育成コンソーシアム（Community Nurse Company株式会社）

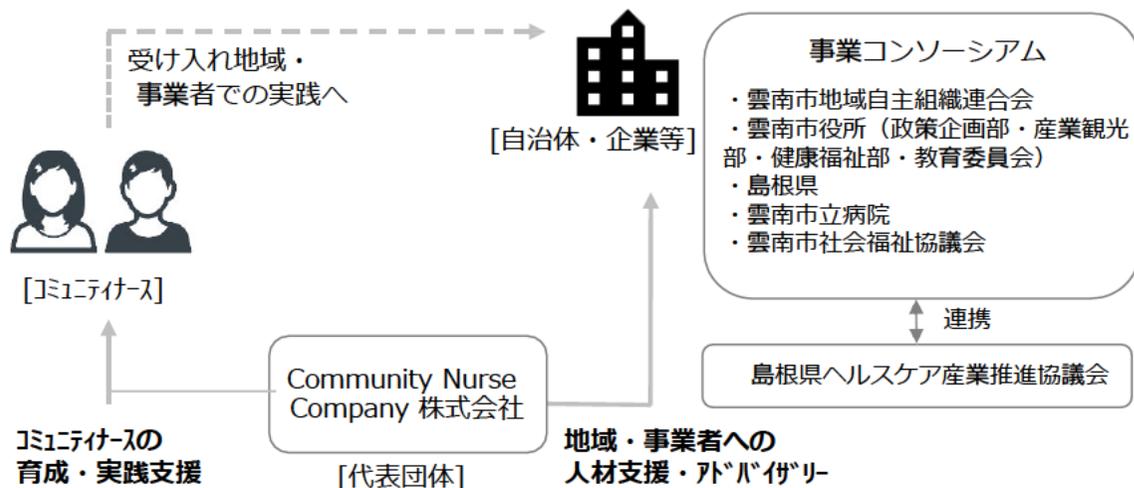
## コミュニティナースとは

- ひとの暮らしの動線に存在し
- すでに地域で活動している医療者や自治体などとも連携しつつ
- 「楽しい」や「安心」を切り口として
- 住民の健康と幸福に寄与する様々な活動を
- 制度に縛られることなく自由に実践する



## 事業の全体概要図

地域での多様な実践を通して得た知見とノウハウをもとに「人材」と「地域」の双方にはたらきかけ、成果へと導くことが、事業者としての特徴であり強みでもある



注記：代表団体は、雲南市以外にも全国の地域・事業者と事業を行っています

## 事業実施の成果

### 本年度の重点成果目標

#### ①「自治体モデル」の推進

コミュニティナースの成果の可視化と持続可能な収入源の獲得

#### ②「企業協働モデル」の開発

民間企業2社と協働事例をつくり、活動の在り方を多様に

#### ③実践をささえるしくみづくり

講座修了生100名と自治体・企業等の協働パートナーが地域を越えて学び合うしくみをつくる

### これまでに獲得した成果

#### ①自治体モデルの検証

昨年度の案件組成とCN導入支援に加え、地域での自立的運営を支える課題解決支援や人材育成支援を提供

#### ②民間企業2社との協働

交通インフラ企業、小売企業と新規事業開発に向けた現地調査、実証実験を

#### ③コミュニティナース研究所の設立

B版の立ち上げが完了。現時点では170名の会員のうち70名が修了生。自立的な運営が行われている。

# 「健康×観光」の我が国における取組事例

- 現在、我が国でも、地域特有の資源を活用した様々な「ヘルスツーリズム」が創出されつつある。

自治体主導型

## 上山市×温泉・里山・蔵王

- 市主導で温泉旅館、商工観光業者、医療関係者が連携し、地域資源を活用した**クアオルト健康ウォーキング**を実施。
- 市民の他、多くの観光客が訪問。
- 健康関連事業を展開する企業と共同で滞在プランを開発。
- 住民がガイドとして活躍し、雇用の場も創出。



## 松本市×白骨温泉

- (一社)松本観光コンベンション協会主催。
- 温泉旅館と弁当業者、地元病院・医師会等が協力し、3泊4日の「**健康を感じるツアー**」を企画。
- 医師による健康相談、管理栄養士監修の食事提供、理学療法士による運動指導などを実施。



事業者主導型

## NPO法人熊野で健康ラボ×熊野古道

- 熊野古道を活用した、エビデンスに基づく**健康保養プログラム**を来訪者へ提供。
- 地域の健康づくりや介護予防へも活用。
- 旅行会社の商品、国内外からの視察多数。
- 現在、国内各地域（青森県、新潟県、宮城県、山形県等）で本取組をモデルとした地域に取組が進行中。



## (株)バネイトワン・ヘルシア×地域観光資源

- 熱海、湯河原、玉造、湯布院、蓼科、別府、愛知、兵庫等において、健保の保健指導の一環として、糖尿病のハイリスク者及び軽症患者を対象に、宿泊を伴う専門スタッフによる継続支援を組み合わせた**糖尿病予防プログラム**を企画。
- 地域観光資源を活用した「医・農商工連携」のトライアルを実施。



観光主体型

予防・健康サービス主体型

# 中国地域での取組事例

- 中国地域では、第1期ヘルスツーリズム認証に大田市（島根県）と玉野市（岡山県）のプログラムを認証。

## OHDA madeの旅 琴ヶ浜ヘルスツーリズム

- 国の天然記念物鳴り砂琴ヶ浜で行う運動療法・健康プログラム。
- 鳴り砂を歩く楽しさや地域の歴史に触れることができる。



## OHDA madeの旅 三瓶山ヘルスツーリズム

- 国立公園三瓶山で行う運動療法・気候療法プログラム。
- 森林を歩く楽しさや三瓶山を眺めながらリラクゼーション体験ができる。



## たまの海走浴～サイクリング×ボディメイク×瀬戸内食×美人の湯～

- 競輪バンクを走るサイクリングなど、楽しみながら実施できるプログラム。
- 地元食材を活用したヘルシーメニューが堪能でき、瀬戸内の雄大な景色や温泉で心も身体もリフレッシュできる。



# 【ヘルスケア】 運動器・フィットネス事業創出ネットワーク（ロコモネット） 構築支援事業

## 事業概要

健康寿命延伸に向けて重要性が高まっている「運動器の機能改善・予防」に資する地域システムの構築を目指し、同分野で特徴的な製品・サービスを有する企業の連携・ネットワーク形成を促進するとともに、共同での情報収集・発信等の取り組みを通じて、既存製品・サービスの販売強化や新たなビジネスモデルの構築等を目指す。

## ポテンシャル (強み)

- 整形外科やリハビリテーション領域で全国的にも著名な医療機関や理学療法士等の人材育成拠点が集積。
- 3次元動作計測システム、関節歪み矯正システム、運動器サポーターシステムなど、独自の理論や技術をもとに、特徴的な製品開発・事業展開を行っている企業が複数立地。
- 治療系・計測系・サービス系の事業領域を基盤に、相互に強みを活かし合う新たなネットワーク構築が可能。

【研究機関】  
国内および海外の  
研究機関・医療機関

【事業管理機関】

中国地域  
創造研究センター

・研究会運営支援  
・企業情報等の提供

【産業支援機関】

岡山県産業振興財団  
ひろしま産業振興機構

【専門支援企業】

海外展開・  
コンサルティング会社

① ネットワーク構築研究会

② 評価データの収集・構築

③ 国内関連学会・展示会への共同出展

④ 海外での情報収集・販路開拓支援

⑤ ブランド構築支援

事業概要

平成25年度に設立した「中国地域医療機器関連産業参入フォーラム（医の芽ネット）」を基盤に、域内外で構築してきた医療機器メーカーや医療機関、医療機器ディーラー等とのネットワークを活かして、医療関連分野における地域企業の新規参入・事業展開を支援するとともに、中核企業の育成スキームの構築を核とした医工連携の仕組みづくりを目指す。

ポテンシャル  
（強み）

- 自動車や産業用機械、電気機械等の分野から、ものづくり技術を活かして医療分野に新規参入・事業展開。
- 内視鏡治療、画像診断、整形インプラント、再生医療等の多様な分野で中核企業となり得る企業群が成長。
- これまでの支援事業を通じて、地域の中核的な医療機関、医療機器メーカー、販売商社とネットワークを構築。

医の芽ネットワーキング（関係者会議）

- 医の芽ネット事業の計画検討、事業内容の調整・連携
- 各県・支援機関の支援事業の紹介・相互活用を推進

【ワーキングメンバー】

- ◆ 中国5県、産業支援機関
- ◆ 岡山市、広島市

【事業管理機関】

中国経済産業局  
（情報・ヘルスケア産業担当）

【事業管理機関】

中国地域  
創造研究センター

連携企業・機関  
（キープレイヤー）

医療機器メーカー

医療機器商社

医療機関

大学・研究機関

- ① 関係機関等とのネットワーク形成・情報基盤整備事業
- ② 医療機関のニーズ発掘・開発案件創出事業
- ③ 地域中核企業・人材育成事業
- ④ 企業と医療者の連携を促進する交流サロン事業
- ⑤ 域内大手医療機器メーカーとのマッチング事業
- ⑥ 域内大手ディーラーとの販路開拓支援事業
- ⑦ 新たなネットワーク形成準備事業